

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年3月1日から2026年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年3月1日から2026年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,768,998	※2 6,121,536
受取手形	※1 7,439	※1 11,410
売掛金	※1 7,478,539	※1 8,361,680
商品	2,215,859	2,361,345
その他	1,500,685	2,300,691
貸倒引当金	△6,487	△10,254
流動資産合計	17,965,034	19,146,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,676,578	14,416,727
減価償却累計額	△7,687,419	△7,916,666
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 5,989,158	※2, ※3 6,500,060
車両運搬具	141,377	132,530
減価償却累計額	△97,863	△86,054
車両運搬具（純額）	43,513	46,475
工具、器具及び備品	1,762,562	1,932,016
減価償却累計額	△1,465,575	△1,552,246
工具、器具及び備品（純額）	296,987	379,770
土地	※2 3,588,121	※2 3,847,313
建設仮勘定	124,233	132,475
有形固定資産合計	10,042,014	10,906,096
無形固定資産		
のれん	816,413	774,657
その他	173,199	162,630
無形固定資産合計	989,612	937,288
投資その他の資産		
投資有価証券	2,405,444	3,398,068
繰延税金資産	521,054	488,807
敷金及び保証金	1,167,481	1,052,460
その他	1,141,133	1,646,987
投資その他の資産合計	5,235,113	6,586,324
固定資産合計	16,266,740	18,429,708
資産合計	34,231,775	37,576,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	6,414	994
買掛金	※2 5,440,590	※2 5,755,710
電子記録債務	625,034	674,767
短期借入金	※4 1,180,000	※4 530,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,609,852	※2 2,281,353
未払法人税等	535,143	374,104
賞与引当金	266,885	307,236
その他	1,004,744	1,693,506
流動負債合計	11,668,666	11,617,672
固定負債		
社債	-	150,000
長期借入金	※2 6,052,443	※2 7,252,962
リース債務	175,552	150,105
退職給付に係る負債	1,100,344	1,086,186
その他	522,634	980,672
固定負債合計	7,850,975	9,619,926
負債合計	19,519,641	21,237,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	1,085,044	1,064,347
利益剰余金	12,391,773	12,797,102
自己株式	△531,724	△7,129
株主資本合計	13,862,094	14,771,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,084	855,590
退職給付に係る調整累計額	3,682	57,907
その他の包括利益累計額合計	235,766	913,497
非支配株主持分	614,273	653,700
純資産合計	14,712,134	16,338,518
負債純資産合計	34,231,775	37,576,117

## ② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	※1 48,393,487	※1 54,982,518
売上原価	42,649,129	48,496,911
売上総利益	5,744,358	6,485,607
販売費及び一般管理費	※2 4,052,329	※2 4,697,557
営業利益	1,692,028	1,788,050
営業外収益		
受取利息	7,745	15,722
受取配当金	65,017	84,597
助成金収入	99,586	139,267
その他	62,379	74,960
営業外収益合計	234,728	314,548
営業外費用		
支払利息	63,847	102,740
有価証券運用損	6,020	100,461
その他	40,794	40,376
営業外費用合計	110,663	243,578
経常利益	1,816,093	1,859,020
特別利益		
固定資産売却益	※3 77,852	※3 4,736
投資有価証券売却益	117,814	228,484
負ののれん発生益	-	41,591
補助金収入	-	50,171
受取和解金	※4 110,000	-
特別利益合計	305,666	324,983
特別損失		
固定資産売却損	※5 207	-
固定資産除却損	※6 1,677	※6 14,060
減損損失	※7 203,206	※7 1,648
固定資産圧縮損	-	50,171
役員退職慰労金	6,500	2,050
投資有価証券売却損	808	147
ゴルフ会員権評価損	4,000	-
賃貸借契約解約損	3,766	91,165
特別損失合計	220,166	159,244
税金等調整前当期純利益	1,901,594	2,024,759
法人税、住民税及び事業税	794,136	765,374
法人税等調整額	△39,661	△55,051
法人税等合計	754,474	710,323
当期純利益	1,147,119	1,314,435
非支配株主に帰属する当期純利益	13,953	39,362
親会社株主に帰属する当期純利益	1,133,165	1,275,072

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	1,147,119	1,314,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100,927	623,591
退職給付に係る調整額	4,088	54,224
その他の包括利益合計	※ △96,838	※ 677,816
包括利益	1,050,280	1,992,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,036,348	1,952,803
非支配株主に係る包括利益	13,931	39,448

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	1,081,749	11,447,448	△537,933	12,908,264
当期変動額					
剰余金の配当			△187,996		△187,996
親会社株主に帰属する当期純利益			1,133,165		1,133,165
自己株式の取得					-
自己株式の処分		3,294		6,209	9,504
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
連結範囲の変動			△844		△844
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	3,294	944,325	6,209	953,829
当期末残高	917,000	1,085,044	12,391,773	△531,724	13,862,094

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	332,990	△406	332,584	600,341	13,841,190
当期変動額					
剰余金の配当					△187,996
親会社株主に帰属する当期純利益					1,133,165
自己株式の取得					-
自己株式の処分					9,504
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
連結範囲の変動					△844
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△100,906	4,088	△96,817	13,931	△82,885
当期変動額合計	△100,906	4,088	△96,817	13,931	870,944
当期末残高	232,084	3,682	235,766	614,273	14,712,134

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	1,085,044	12,391,773	△531,724	13,862,094
当期変動額					
剰余金の配当			△376,421		△376,421
親会社株主に帰属する当期純利益			1,275,072		1,275,072
自己株式の取得				△125	△125
自己株式の処分		3,435		7,265	10,701
自己株式の消却		△517,454		517,454	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		493,322	△493,322		-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△20,696	405,328	524,594	909,226
当期末残高	917,000	1,064,347	12,797,102	△7,129	14,771,321

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	232,084	3,682	235,766	614,273	14,712,134
当期変動額					
剰余金の配当					△376,421
親会社株主に帰属する当期純利益					1,275,072
自己株式の取得					△125
自己株式の処分					10,701
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	623,506	54,224	677,730	39,426	717,157
当期変動額合計	623,506	54,224	677,730	39,426	1,626,384
当期末残高	855,590	57,907	913,497	653,700	16,338,518

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,901,594	2,024,759
減価償却費	624,861	722,462
減損損失	203,206	1,648
のれん償却額	138,549	121,763
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,998	3,767
負ののれん発生益	-	△41,591
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,215	23,271
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44,428	8,769
受取利息及び受取配当金	△72,763	△100,320
支払利息	63,847	102,740
投資有価証券売却損益 (△は益)	△117,005	△228,336
固定資産売却損益 (△は益)	△77,644	△4,736
固定資産除却損	1,677	14,060
賃貸借契約解約損	3,766	91,165
売上債権の増減額 (△は増加)	△401,118	△576,761
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△127,058	△37,923
仕入債務の増減額 (△は減少)	△343,541	22,406
未払費用の増減額 (△は減少)	24,719	87,515
預り保証金の増減額 (△は減少)	541	43,099
その他	29,590	△133,859
小計	1,868,433	2,143,904
利息及び配当金の受取額	69,134	90,390
利息の支払額	△65,238	△102,400
法人税等の支払額	△673,912	△923,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,198,417	1,208,104
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△997,078	△526,751
有形固定資産の売却による収入	7,564	6,216
無形固定資産の取得による支出	△38,428	△25,142
投資有価証券の取得による支出	△848,338	△385,925
投資有価証券の売却による収入	571,445	612,374
投資不動産の取得による支出	-	△569,986
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,029,021
事業譲受による支出	△112,488	-
貸付けによる支出	△500,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	545,048	-
長期前払費用の取得による支出	△8,184	△11,209
敷金及び保証金の差入による支出	△31,374	△6,010
敷金及び保証金の回収による収入	177,385	121,123
その他	99,718	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,134,731	△1,814,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△397,000	△650,000
長期借入れによる収入	2,400,000	3,660,000
長期借入金の返済による支出	△2,815,781	△2,889,320
リース債務の返済による支出	△27,204	△27,756
自己株式の取得による支出	-	△125
配当金の支払額	△187,996	△376,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,027,981	△283,624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△964,295	△889,662
現金及び現金同等物の期首残高	7,589,368	6,639,453
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14,380	-
現金及び現金同等物の期末残高	* 6,639,453	* 5,749,790

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

㈱メディカルー光、㈱ヘルシー薬局、㈱京寿薬品、㈱ヘルスケア・キャピタル、㈱ハピネライフー光、  
㈱ハピネライフケア鳥取、(有)三重高齢者福祉会、ウェルフェアー㈱、㈱ライフケア、  
㈱メディカルケアー光、㈱サンライズヴィラ土浦、㈱メディシンー光

新たに全株式を取得した㈱サンライズヴィラ土浦を、また、新たに設立した㈱メディシンー光を連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において、連結子会社であった㈱佐藤薬品販売、㈱若松薬品、京葉沢井薬品㈱は、連結子会社である株式会社メディカルー光と合併したため連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② 棚卸資産

商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び鹿島病院に関する有形固定資産

主として定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

主として、発生の日連結会計年度に一括して費用処理しております。

#### ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

#### ① 調剤薬局事業

調剤薬局事業では、主に医療機関が発行した処方箋に基づき患者である顧客に医薬品を引き渡すことを履行義務として識別しております。この履行義務については、医薬品が顧客に引き渡された時点において顧客が当該医薬品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に医薬品を引き渡した時点で収益を認識しております。

取引価格については、各医薬品の直接の対価である薬剤料は薬価に基づき算定しており、調剤サービスの対価である技術料は調剤報酬に基づき算定しております。なお、取引価格の算定に変動対価は含まれておりません。また、対価は主として履行義務の充足時点から1年以内に受け取っており、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

#### ② ヘルスケア事業

ヘルスケア事業では、主に介護施設や住宅内において介護保険法に基づく介護サービス等の役務提供を履行義務として識別しております。この履行義務については、当社グループが顧客への介護サービス等を提供するにつれて顧客が便益を享受することから、介護サービス等を提供した期間にわたって収益を認識しております。

取引価格については、介護区分に応じた介護報酬に基づき算定しております。なお、介護区分が未決定の顧客については申請区分等に基づき発生しうると考えられる対価の額を確率で加重平均した金額(期待値)によって変動対価の額の見積りを行っております。また、対価は主として履行義務の充足時点から1年以内に受け取っており、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

#### ③ 医薬品卸事業

医薬品卸事業では、顧客との契約に基づき顧客に医薬品を引き渡すことを履行義務として識別しております。この履行義務については、医薬品が顧客に引き渡された時点において顧客が医薬品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しております。ただし、出荷時から医薬品の支配が顧客に移転される時までの期間は通常の間であるとして判断しているため、出荷時点で収益を認識しております。

取引価格については、顧客との契約に基づき算定しております。ただし、医薬品卸業界では、医薬品が生命関連商品であり納入停滞が許されないことから、取引価格未決定のまま医薬品卸業者から医療機関等へ納入し、納入後に価格交渉を行うという取引慣行が従来より存在しております。当該取引については、過去の実績等に基づき発生しうると考えられる対価の額を確率で加重平均した金額(期待値)によって変動対価の額の見積りを行っております。なお、当社グループは一部の取引を除き代理人としての取引を行っていないことから、医薬品の引き渡しと交換に当社グループが権利を得ると見込む対価の総額を収益として認識しており、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。また、対価は主として履行義務の充足時点から1年以内に受け取っており、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年間～12年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 調剤薬局事業及びヘルスケア事業に係る固定資産の減損

(1) 連結財務諸表に計上した金額

① 有形固定資産

(単位:千円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
調剤薬局事業	1,691,630	1,738,003
ヘルスケア事業	5,074,072	5,775,652

② 減損損失

(単位:千円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
調剤薬局事業	140,998	—
ヘルスケア事業	62,207	1,648

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗及び介護施設を基本単位とし、遊休資産については個別物件を基本単位としてグルーピングしております。

固定資産の減損の兆候が認められる資産グループについては、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上します。

② 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは事業計画を基礎としており、以下の主要な仮定に基づいて見積っております。

- ・調剤薬局事業：処方箋枚数、処方箋単価、労務費
- ・ヘルスケア事業：施設利用者数、顧客単価、労務費

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りに係る主要な仮定は不確実性が高く、予想値との乖離が生じる可能性があります。予想値との乖離が生じた場合、翌連結会計年度の減損損失計上額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 のれんの減損

(1) 連結財務諸表に計上した金額

① 調剤薬局事業及びヘルスケア事業に係るのれん

(単位:千円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
調剤薬局事業	222,686	198,611
ヘルスケア事業	593,726	576,045

② 減損損失

(単位:千円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
調剤薬局事業	—	—
ヘルスケア事業	—	—

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんの減損の兆候を判定するにあたり、主として事業会社ごとを1つの資産グループとして資産のグルーピングをしております。のれんを有するすべての資産グループは、株式取得時における事業計画を上回る営業利益を安定して計上しているなど、翌連結会計年度以降の経営環境が大きく変化しない限り、重要な減損損失が発生する可能性は低いと判断しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2029年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「有価証券運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、「営業外費用」に独立掲記しておりました「無償受贈品使用費」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「無償受贈品使用費」に表示していた14,287千円及び「その他」に表示していた32,528千円は、「有価証券運用損」6,020千円、「その他」40,794千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 3

(1) 契約負債の残高等」に記載しております。

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
定期預金	一千円	25,000千円
建物及び構築物	489,390	464,601
土地	29,827	29,827
計	519,217	519,428

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
買掛金	30,000千円	30,000千円
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	500,000	480,552
計	530,000	510,552

※3 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
建物及び構築物	458,611千円	508,783千円

※4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行(前連結会計年度は13行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	8,590,000千円	9,390,000千円
借入実行残高	1,180,000	530,000
差引額	7,410,000	8,860,000

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
役員報酬	352,273千円	339,421千円
給料手当	1,487,900	1,890,910
租税公課	290,046	308,484
のれん償却額	138,549	121,763
賞与引当金繰入額	68,291	88,678
退職給付費用	33,727	21,127
貸倒引当金繰入額	4,179	5,999

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
車両運搬具	3,100千円	4,736千円
投資その他の資産その他	74,751	—
合計	77,852	4,736

※4 受取和解金の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自2024年3月1日至2025年2月28日)

賃貸借物件に係る物件明渡断行仮処分命令申立において和解が成立したことに伴い、当該和解金を特別利益に計上しております。

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
車両運搬具	207千円	－千円
合計	207	－

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
建物及び構築物	338千円	5,215千円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	245	694
投資その他の資産その他	492	－
撤去費用	600	8,150
合計	1,677	14,060

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
山梨県 1件	店舗	土地、建物及び構築物	115,605
島根県 1件	介護施設	建物及び構築物、無形 固定資産その他	62,207
大阪府・京都府 3件	店舗	建物及び構築物	23,816
滋賀県・福井県 2件	店舗	土地、建物及び構築物	805
三重県・愛知県 2件	店舗	建物及び構築物	771
合計			203,206

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗及び介護施設を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額203,206千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物105,452千円、土地97,684千円、無形固定資産その他69千円であります。

なお、資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価等により算出しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△33,897千円	1,185,344千円
組替調整額	△118,211	△229,515
法人税等及び税効果調整前	△152,108	955,829
法人税等及び税効果額	51,181	△332,237
その他有価証券評価差額金	△100,927	623,591
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5,275	89,143
組替調整額	582	△5,275
法人税等及び税効果調整前	5,857	83,868
法人税等及び税効果額	△1,768	△29,643
退職給付に係る調整額	4,088	54,224
その他の包括利益合計	△96,838	677,816

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,070,000	—	—	4,070,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	311,873	—	3,600	308,273

(変動事由の概要)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 3,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 取締役会	普通株式	93,953	25.00	2024年2月29日	2024年5月1日
2024年9月26日 取締役会	普通株式	94,043	25.00	2024年8月31日	2024年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	150,469	40.00	2025年2月28日	2025年5月1日

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,070,000	—	300,000	3,770,000

(変動事由の概要)

自己株式の消却による減少 300,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	308,273	48	304,200	4,121

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 48株

自己株式の消却による減少 300,000株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 4,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月28日 取締役会	普通株式	150,469	40.00	2025年2月28日	2025年5月1日
2025年9月25日 取締役会	普通株式	225,952	60.00	2025年8月31日	2025年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年3月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	225,952	60.00	2026年2月28日	2026年5月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金	6,768,998千円	6,121,536千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金	△129,545	△371,745
現金及び現金同等物	6,639,453	5,749,790

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、調剤薬局事業における販売管理設備(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、ヘルスケア事業における販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(2025年2月28日)	当連結会計年度(2026年2月28日)
1年内	21,234	15,234
1年超	413,505	295,770
合計	434,740	311,005

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(2025年2月28日)	当連結会計年度(2026年2月28日)
1年内	100,800	8,400
1年超	8,400	—
合計	109,200	8,400

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産により運用し、資金調達については必要資金を銀行等金融機関から調達しております。

また、信用取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、その大半が国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。それ以外の受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。

投資有価証券は、主に上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

敷金及び保証金は、店舗等の賃貸借契約における敷金及び保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、事業展開に係る必要資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクがあります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、財務・IR部において、担当部署が行う取引先ごとの期日管理及び残高管理の内容を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

#### ② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、保有株式数の範囲内で信用取引を利用したヘッジを行い、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、社債及び借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利を適用しております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務・IR部が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	2,405,434	2,405,434	—
(2) 敷金及び保証金	1,167,481	908,872	△258,608
資産計	3,572,915	3,314,306	△258,608
(1) 長期借入金(*2)	8,662,296	8,537,477	△124,818
負債計	8,662,296	8,537,477	△124,818

(\*1) 「現金」は注記を省略しております。「預金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形」、「買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金は「(1) 長期借入金」に含めております。

(\*3) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	10

当連結会計年度(2026年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	3,397,545	3,397,545	—
(2) 敷金及び保証金	1,052,460	753,559	△298,901
資産計	4,450,005	4,151,104	△298,901
(1) 社債	150,000	142,113	△7,886
(2) 長期借入金(*2)	9,534,315	9,302,164	△232,150
負債計	9,684,315	9,444,278	△240,036

(\*1) 「現金」は注記を省略しております。「預金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形」、「買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金は「(2) 長期借入金」に含めております。

(\*3) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	523

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,689,385	—	—	—
受取手形	7,439	—	—	—
売掛金	7,478,539	—	—	—
敷金及び保証金	262,951	122,153	153,179	660,017
合計	14,438,316	122,153	153,179	660,017

当連結会計年度(2026年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,043,465	—	—	—
受取手形	11,410	—	—	—
売掛金	8,361,680	—	—	—
敷金及び保証金	263,147	106,644	114,053	589,924
合計	14,679,702	106,644	114,053	589,924

(注2) 社債、長期借入金その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,180,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,609,852	1,801,142	1,194,210	1,055,842	804,764	1,196,483

当連結会計年度(2026年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	530,000	—	—	—	—	—
社債	—	150,000	—	—	—	—
長期借入金	2,281,353	1,695,174	1,820,551	1,269,526	984,126	1,483,584

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年2月28日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,388,389	—	—	2,388,389
投資信託	—	17,044	—	17,044
資産計	2,388,389	17,044	—	2,405,434

当連結会計年度（2026年2月28日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
株式	3,367,578	—	—	3,367,578
投資信託	—	29,967	—	29,967
資産計	3,367,578	29,967	—	3,397,545

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年2月28日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	908,872	—	908,872
資産計	—	908,872	—	908,872
長期借入金	—	8,537,477	—	8,537,477
負債計	—	8,537,477	—	8,537,477

当連結会計年度（2026年2月28日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	753,559	—	753,559
資産計	—	753,559	—	753,559
社債	—	142,113	—	142,113
長期借入金	—	9,302,164	—	9,302,164
負債計	—	9,444,278	—	9,444,278

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。投資信託は、公表されている基準価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

#### 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、回収可能性を反映したキャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2025年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,474,298	992,478	481,820
② 債券	—	—	—
③ その他	17,032	11,184	5,847
小計	1,491,331	1,003,663	487,668
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	914,091	1,032,612	△118,521
② 債券	—	—	—
③ その他	11	12	△0
小計	914,102	1,032,624	△118,521
合計	2,405,434	2,036,287	369,146

当連結会計年度(2026年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	3,017,697	1,672,678	1,345,018
② 債券	—	—	—
③ その他	29,967	21,830	8,136
小計	3,047,664	1,694,509	1,353,155
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	349,881	382,136	△32,255
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	349,881	382,136	△32,255
合計	3,397,545	2,076,645	1,320,899

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	571,445	117,814	808
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	571,445	117,814	808

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	612,374	228,484	147
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	612,374	228,484	147

### 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び勤務費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

#### 2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
退職給付債務の期首残高	761,740	791,811
勤務費用	90,082	89,552
利息費用	3,321	3,426
数理計算上の差異の発生額	△3,577	△101,190
退職給付の支払額	△59,756	△54,906
退職給付債務の期末残高	791,811	728,693

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	254,814	308,533
退職給付費用	44,545	35,054
退職給付の支払額	△30,195	△48,714
制度への拠出額	△5,849	△8,871
新規連結子会社の取得に伴う増加額	45,218	71,490
退職給付に係る負債の期末残高	308,533	357,492

## (3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	274,970	277,830
中小企業退職金共済制度給付見込額	△96,206	△100,659
	178,764	177,171
非積立型制度の退職給付債務	921,580	909,015
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,100,344	1,086,186
退職給付に係る負債	1,100,344	1,086,186
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,100,344	1,086,186

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
勤務費用	90,082	89,552
利息費用	3,321	3,426
数理計算上の差異の費用処理額	2,279	△17,322
簡便法で計算した退職給付費用	44,545	35,054
確定給付制度に係る退職給付費用	140,229	110,711

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
数理計算上の差異	5,857	83,868

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
未認識数理計算上の差異	△5,275	△89,143

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
割引率	0.4%	2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	42,328千円	35,789千円
賞与引当金	88,716	101,676
退職給付に係る負債	366,889	371,092
長期未払金	6,599	6,796
資産除去債務	80,873	86,153
減損損失	203,883	201,325
その他	90,265	115,689
繰延税金資産小計	879,557	918,523
評価性引当額	△245,467	△247,425
繰延税金資産合計	634,089	671,098
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	122,845千円	454,495千円
連結子会社の時価評価差額	73,095	95,996
資産除去債務に対応する除去費用	35,071	35,355
その他	18,412	15,973
繰延税金負債計	249,426	601,821
繰延税金資産の純額	384,663	69,276

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.1
住民税均等割	1.3	1.3
のれん償却額	1.6	1.8
負ののれん発生益	—	△0.6
評価性引当額の増減	2.5	△0.3
税率変更による影響	—	△0.6
連結子会社との税率差異	3.6	3.6
その他	△0.2	△1.4
計	9.5	4.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7	35.1

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(2025年法律第13号)」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、防衛特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、2027年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.2%から31.1%に変更し計算しております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、三重県を中心に賃貸用医療施設及び商業施設等を有しております。2025年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は137,397千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は74,751千円(特別利益に計上)、固定資産除却損は492千円(特別損失に計上)であります。2026年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は138,644千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,670,854	2,138,616
	期中増減額	467,762	626,419
	期末残高	2,138,616	2,765,036
期末時価		2,777,979	3,475,206

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新規連結等(620,398千円)、主な減少額は売却(118,652千円)、減価償却費(31,212千円)、用途変更等(2,770千円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は取得(572,673千円)、新規連結(107,752千円)、主な減少額は減価償却費(55,520千円)であります。  
 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

区分	報告セグメント				合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業	
薬剤料	19,892,165	—	—	—	19,892,165
技術料等	4,817,827	—	—	—	4,817,827
介護	—	7,396,635	—	—	7,396,635
医療用医薬品	—	—	15,357,915	—	15,357,915
その他	—	164,887	—	—	164,887
顧客との契約から生じる収益	24,709,993	7,561,522	15,357,915	—	47,629,430
その他の収益	—	560,308	—	203,748	764,056
外部顧客への売上高	24,709,993	8,121,830	15,357,915	203,748	48,393,487

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

区分	報告セグメント				合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業	
薬剤料	21,362,413	—	—	—	21,362,413
技術料等	4,928,728	—	—	—	4,928,728
介護	—	8,187,337	—	—	8,187,337
医療用医薬品	—	—	19,447,001	—	19,447,001
その他	—	226,504	—	—	226,504
顧客との契約から生じる収益	26,291,141	8,413,841	19,447,001	—	54,151,984
その他の収益	—	576,197	—	254,336	830,534
外部顧客への売上高	26,291,141	8,990,039	19,447,001	254,336	54,982,518

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の内訳は、以下の通りであります。

なお、連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は「受取手形」及び「売掛金」に、契約負債は流動負債の「その他」に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	5,971,908	7,394,405
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	7,394,405	8,277,762
契約負債（期首残高）	58,188	62,357
契約負債（期末残高）	62,357	325,006

契約負債は、介護施設の入居契約に基づく履行に先立ち受領した支払に係るものであり、サービスが提供されると見込まれる入居期間にわたる収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、当連結会計年度の新規連結により251,306千円増加しております。

前連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は58,188千円です。また、当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は62,357千円です。

(2) 残存履行義務に配分する取引価格

当連結会計年度末において残存履行義務に配分した取引価格の総額は251,306千円であります。当該残存履行義務は、概ね3年以内に収益として認識すると見込んでおります。なお、実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については、注記の対象に含めておりません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局を運営する「調剤薬局事業」、介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務及び医療・介護に付随する業務を行う「ヘルスケア事業」、医療機関等への医薬品の販売を行う「医薬品卸事業」、一般不動産の賃貸業務を行う「不動産事業」について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、事業形態を基礎とした、「調剤薬局事業」、「ヘルスケア事業」、「医薬品卸事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースで集計しております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	24,709,993	8,121,830	15,357,915	203,748	48,393,487	—	48,393,487
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	600	840,530	4,654	845,785	△845,785	—
計	24,709,993	8,122,430	16,198,445	208,403	49,239,272	△845,785	48,393,487
セグメント利益	1,234,207	163,324	344,912	137,928	1,880,373	△188,344	1,692,028
セグメント資産	7,524,760	9,372,312	6,110,615	2,051,560	25,059,249	9,172,526	34,231,775
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	186,790	348,727	11,144	42,459	589,122	35,738	624,861
減損損失	140,998	62,207	—	—	203,206	—	203,206
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	199,677	790,395	23,031	—	1,013,104	60,520	1,073,624

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△188,344千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,145,985千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,172,526千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,805,661千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	26,291,141	8,990,039	19,447,001	254,336	54,982,518	—	54,982,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	800	1,194,353	10,942	1,206,096	△1,206,096	—
計	26,291,141	8,990,839	20,641,354	265,279	56,188,615	△1,206,096	54,982,518
セグメント利益	1,373,467	111,525	287,217	144,612	1,916,824	△128,773	1,788,050
セグメント資産	7,427,848	10,668,306	6,661,069	2,783,794	27,541,018	10,035,099	37,576,117
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	184,403	409,982	25,056	58,968	678,410	44,051	722,462
減損損失	—	1,648	—	—	1,648	—	1,648
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	211,679	117,007	37,514	2,686	368,887	175,204	544,092

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△128,773千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,108,388千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額10,035,099千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産18,578,369千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  - 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	24,145	93,022	21,381	—	—	138,549
当期末残高	222,686	593,726	—	—	—	816,413

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	24,074	97,689	—	—	—	121,763
当期末残高	198,611	576,045	—	—	—	774,657

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社の役 員及びそ の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社	西部沢井薬品 ㈱ (注1)	福岡県 北九州市 小倉南区	50,000	不動産業等	(被所有) 直接 0.26	役員の兼務 事務所の賃借	賃借料の支 払 (注2)	16,800	流動資産の その他 (前払費用)	1,540
	㈱博愛中井調 剤薬局 (注1)	福岡県 北九州市 小倉南区	5,000	調剤薬局事業	(被所有) 直接 0.26	医薬品の販売	売上高 (注3)	132,911	売掛金	80,680

- (注) 1 当社子会社である㈱メディカルー光の取締役江口寛一及びその近親者が、議決権の過半数を直接保有しております。
- 2 賃借料は、近隣の家賃を参考に決定しております。
- 3 価格その他の取引条件は、他の取引先の条件を勘案し交渉の上決定しております。
- 4 期末残高は、消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社の役 員及びそ の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社	西部沢井薬品 ㈱ (注1)	福岡県 北九州市 小倉南区	50,000	不動産業等	(被所有) 直接 0.26	役員の兼務 事務所の賃借	賃借料の支 払 (注2)	16,800	流動資産の その他 (前払費用)	1,540
	㈱博愛中井調 剤薬局 (注1)	福岡県 北九州市 小倉南区	5,000	調剤薬局事業	(被所有) 直接 0.26	医薬品の販売	売上高 (注3)	137,415	売掛金	75,297

- (注) 1 当社子会社である㈱メディカルー光の取締役江口寛一及びその近親者が、議決権の過半数を直接保有しております。
- 2 賃借料は、近隣の家賃を参考に決定しております。
- 3 価格その他の取引条件は、他の取引先の条件を勘案し交渉の上決定しております。
- 4 期末残高は、消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)		当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)	
1株当たり純資産額	3,747円70銭	1株当たり純資産額	4,164円98銭
1株当たり当期純利益金額	301円35銭	1株当たり当期純利益金額	338円73銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	14,712,134	16,338,518
純資産の部から控除する金額(千円)	614,273	653,700
普通株式に係る純資産額(千円)	14,097,860	15,684,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,761,727	3,765,879

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,133,165	1,275,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,133,165	1,275,072
普通株式の期中平均株式数(株)	3,760,277	3,764,215

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱サンライズヴィラ土浦	第3回無担保社債	2022年 5月25日	—	150,000	0.2	なし	2027年 5月25日
合計	—	—	—	150,000	—	—	—

(注) 1 ㈱サンライズヴィラ土浦は当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めているため、期首残高は記載しておりません。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	150,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,180,000	530,000	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,609,852	2,281,353	0.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	27,134	24,825	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,052,443	7,252,962	1.2	2027年～2046年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	175,552	150,105	—	2027年～2040年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	10,044,983	10,239,246	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,695,174	1,820,551	1,269,526	984,126
リース債務	22,203	20,694	18,845	17,743

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	26,935,485	54,982,518
税金等調整前中間(当期)純利益 (千円)	1,036,361	2,024,759
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	666,855	1,275,072
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	177.23	338.73

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,202,172	355,889
未収入金	※1 73,022	※1 180,673
その他	※1 25,948	※1 32,450
流動資産合計	1,301,143	569,013
固定資産		
有形固定資産		
建物	482,782	435,054
構築物	2,912	2,278
車両運搬具	13,267	23,646
器具備品	15,713	11,810
土地	1,491,071	1,461,114
建設仮勘定	-	6,399
有形固定資産合計	2,005,747	1,940,304
無形固定資産	14,283	11,952
投資その他の資産		
投資有価証券	182,266	237,142
関係会社株式	541,554	541,554
関係会社長期貸付金	8,436,000	8,200,000
繰延税金資産	203,553	189,051
その他	※1 370,329	※1 926,011
投資その他の資産合計	9,733,704	10,093,760
固定資産合計	11,753,734	12,046,017
資産合計	13,054,877	12,615,030

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	※3 700,000	※3 200,000
1年内返済予定の長期借入金	712,838	650,882
未払法人税等	132,020	17,359
賞与引当金	6,365	7,160
その他	60,009	※1 39,584
流動負債合計	1,611,233	914,986
固定負債		
長期借入金	1,965,961	2,394,850
退職給付引当金	34,407	32,564
その他	※1 43,616	※1 45,702
固定負債合計	2,043,984	2,473,117
負債合計	3,655,218	3,388,103
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金	837,050	837,050
その他資本剰余金	20,696	-
資本剰余金合計	857,746	837,050
利益剰余金		
利益準備金	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金	232,000	232,000
繰越利益剰余金	7,885,150	7,180,992
利益剰余金合計	8,146,836	7,442,678
自己株式	△531,724	△7,129
株主資本合計	9,389,859	9,189,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,800	37,328
評価・換算差額等合計	9,800	37,328
純資産合計	9,399,659	9,226,927
負債純資産合計	13,054,877	12,615,030

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業収益	※1 1,260,045	※1 907,581
営業費用	※1,※2 640,055	※1,※2 724,531
営業利益	619,990	183,049
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 80,578	※1 93,677
受取出向料	※1 8,449	※1 19,917
その他	※1 736	※1 1,959
営業外収益合計	89,764	115,553
営業外費用		
支払利息	22,782	37,439
コミットメントフィー	6,999	6,999
その他	279	179
営業外費用合計	30,061	44,618
経常利益	679,692	253,984
特別利益		
固定資産売却益	76,609	4,473
特別利益合計	76,609	4,473
特別損失		
固定資産除却損	492	11,413
ゴルフ会員権評価損	4,000	-
特別損失合計	4,492	11,413
税引前当期純利益	751,808	247,044
法人税、住民税及び事業税	137,500	79,500
法人税等調整額	△1,330	1,959
法人税等合計	136,169	81,459
当期純利益	615,639	165,585

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	917,000	837,050	17,401	854,451	29,686	232,000	7,457,506
当期変動額							
剰余金の配当							△187,996
当期純利益							615,639
自己株式の取得							
自己株式の処分			3,294	3,294			
自己株式の消却							
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	3,294	3,294	-	-	427,643
当期末残高	917,000	837,050	20,696	857,746	29,686	232,000	7,885,150

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	7,719,193	△537,933	8,952,711	11,132	11,132	8,963,843
当期変動額						
剰余金の配当	△187,996		△187,996			△187,996
当期純利益	615,639		615,639			615,639
自己株式の取得			-			-
自己株式の処分		6,209	9,504			9,504
自己株式の消却			-			-
利益剰余金から資本剰余金への振替			-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△1,331	△1,331	△1,331
当期変動額合計	427,643	6,209	437,147	△1,331	△1,331	435,816
当期末残高	8,146,836	△531,724	9,389,859	9,800	9,800	9,399,659

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	917,000	837,050	20,696	857,746	29,686	232,000	7,885,150
当期変動額							
剰余金の配当							△376,421
当期純利益							165,585
自己株式の取得							
自己株式の処分			3,435	3,435			
自己株式の消却			△517,454	△517,454			
利益剰余金から資本剰余金への振替			493,322	493,322			△493,322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	△20,696	△20,696	-	-	△704,158
当期末残高	917,000	837,050	-	837,050	29,686	232,000	7,180,992

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	8,146,836	△531,724	9,389,859	9,800	9,800	9,399,659
当期変動額						
剰余金の配当	△376,421		△376,421			△376,421
当期純利益	165,585		165,585			165,585
自己株式の取得		△125	△125			△125
自己株式の処分		7,265	10,701			10,701
自己株式の消却		517,454	-			-
利益剰余金から資本剰余金への振替	△493,322		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				27,527	27,527	27,527
当期変動額合計	△704,158	524,594	△200,259	27,527	27,527	△172,732
当期末残高	7,442,678	△7,129	9,189,599	37,328	37,328	9,226,927

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### ① 建物

定額法を採用しております。

##### ② その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～39年
----	--------

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。

### 4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に連結子会社から受け取る経営指導料であります。経営指導料は経営方針、資金調達等の助言・指導等を行うことを履行義務としており、当社が顧客である連結子会社への助言・指導を行うにつれて連結子会社が便益を享受することから、契約期間にわたって収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取出向料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,185千円は、「受取出向料」8,449千円、「その他」736千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
短期金銭債権	81,399千円	194,386千円
長期金銭債権	200	200
短期金銭債務	—	9,999
長期金銭債務	11,800	11,800

2 保証債務等

保証類似行為

下記の連結子会社の債権流動化に対して次のとおり保証類似行為を行っております。

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
㈱メディカルー光	1,383,870千円	1,410,451千円

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行(前事業年度は7行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	7,610,000千円	7,510,000千円
借入実行額	700,000	200,000
差引額	6,910,000	7,310,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業取引による取引高		
営業取引(収益分)	1,185,557千円	832,885千円
営業取引(費用分)	10,920	17,136
営業取引以外の取引高	85,089	229,516

※2 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
役員報酬	109,518千円	116,333千円
給料及び手当	168,336	219,439
賞与引当金繰入額	6,365	7,160
法定福利費	31,245	38,919
退職給付費用	3,318	3,164
減価償却費	46,675	51,886
報酬	76,789	79,621

(有価証券関係)

前事業年度(2025年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額541,554千円)は、市場価格がないため、記載しておりません。

当事業年度(2026年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額541,554千円)は、市場価格がないため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	5,811千円	2,332千円
賞与引当金	1,921	2,161
退職給付引当金	10,387	10,241
長期未払金	6,599	6,796
減損損失	32,812	33,846
会社分割に伴う関係会社株式	187,214	187,214
その他	3,713	3,151
繰延税金資産小計	248,462	245,744
評価性引当額	△42,048	△41,289
繰延税金資産合計	206,414	204,455
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,860	15,403
繰延税金負債合計	2,860	15,403
繰延税金資産の純額	203,553	189,051

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳9

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.6	2.9
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△13.0	△0.1
住民税均等割	0.3	1.0
評価性引当額の増減	—	△0.8
その他	0.0	△0.2
計	△12.1	2.8
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	18.1	33.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(2025年法律第13号)」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、防衛特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.2%から31.1%に変更し計算しております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、注記事項「(重要な会計方針) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	482,782	3,415	21,502	29,641	435,054	652,186
	構築物	2,912	—	—	633	2,278	16,228
	車両運搬具	13,267	23,890	1,420	12,091	23,646	32,033
	器具備品	15,713	2,347	1,774	4,476	11,810	54,121
	土地	1,491,071	26,976	56,933	—	1,461,114	—
	建設仮勘定	—	71,153	64,753	—	6,399	—
	計	2,005,747	127,782	146,382	46,842	1,940,304	754,569
無形固定資産		14,283	1,023	—	3,353	11,952	9,610

(注) 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、各資産科目への振替であります。

## 【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	6,365	7,160	6,365	7,160

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。